衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.4.11　第 169 回国会第 10 号

4 月 11 日、第 10 回の委員会が開かれました。

１　国土交通省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 10 号）
・冬柴国土交通大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

赤　池　誠　章君（自民）

・運輸安全委員会において原因関係者に対する勧告ができるようになることの意義は何か。また、事故調査官のスキルアップをどのように図っていくのか。
・滞在型観光の振興のためには、厳しい経営状況にある旅館・ホテル等の宿泊施設の経営基盤強化が必要であると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。
・観光政策への取組に対する大臣の決意を伺いたい。

逢　坂　誠　二君（民主）

・道路財源特例法改正案が成立していない現状においても、特別会計法に基づいて道路関係予算の当初配分を実施していることから、現行法制の下で、国土交通省として地方公共団体の財源確保のためにできることがあるのではないか。
・平成 16 年度からの公共事業関係予算の分野別シェアーの推移を見ると、シェアーに変化が少なく、国土交通省の中の社会基盤整備を総合的に調整する組織が機能していないのではないかと考えるが、大臣の考えを伺いたい。
・平成 20 年度の純計ベースでの予算総額は 213 兆円もあり、暫定税率の失効による 2.6 兆円の道路財源の不足分は、予算全体の見直しにより補うことができると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

小宮山　泰　子君（民主）

・障害等を持った旅行者が、車椅子で新幹線等の交通機関利用しようとする際、困難な現実がある。障害者等の旅行者も容易にこれらの交通機関を利用できるようにする必要があると思うが、どのように対応していくのか。
・新幹線等の交通機関での車椅子の利用について、事業者によって、また、車椅子のメーカー等によって利用できるか否かが異なる。さらに、これらの基準も統一されておらず障害者等への情報提供も十分ではない。このような基準等について、国土交通省で検討されているとのことだが、いつごろ結論が出るのか。
・観光においても食の充実を図ることは重要なことであると考える。農林水産省でも農産物等の地産地消を進め、地域活性化に取組んでいるが、地域活性化と観光といったように他省庁と連携して観光を推進していくことについて大臣の見解を伺いたい。
・地域限定通訳案内士制度を今後どのように推進しようとしているのか。

古　賀　一　成君（民主）

・海外と比較し、日本は外国からの観光客が少ない現状について、原因は何か。また観光庁創設に当たり戦略について伺いたい。
・国土交通省、国際観光振興機構及びＶＪＣ（ビジット・ジャパン・キャンペーン）事務局の３者がどのように連携して観光を推進していくのか。
・外国人観光客の誘致に当たって、カジノ等の娯楽施設の創設についての検討はなされているのか。
・ノウハウの少ない地方で国際的なイベントを開催する場合に、平成 19 年度に創設された地域自立活性化交付金は利用できるのか。

後　藤　　　斎君（民主）

・平成 20 年度の半年間は本則税率分の税収で事業執行を確保できるとのメッセージを発し不安をなくした上で、暫定税率の議論をすべきではないか。
・運輸安全委員会の創設に当たり、独立性・中立性をより高めていく必要があると思われるが、大臣の見解を伺いたい。
・類似の業務を持つ交通事故総合分析センターと運輸安全委員会の統合に向けた今後の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

本委員会ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
質疑の正確かつ詳細な内容については会議録を御参照ください。